

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/12/30号 (No. 391)

○ 法律・法規等

1. 刑法修正案(十一)草案、全人代常務委員会に3回目の審議提出へ(中国法院網 2020年12月23日)
2. 国家市場監督管理総局、「国家標準管理弁法」で意見募集(国家市場監督管理総局公式サイト 2020年12月19日)

○ 中央政府の動き

1. 2021年、国家戦略科学技術力を強化＝中央経済活動会議(中国知識産権资讯网 2020年12月21日)
2. 全国知的財産権保護活動会議が北京で開催(中国知識産権资讯网 2020年12月18日)

○ 地方政府の動き

1. 「北京市通州区知的財産権促進弁法」、来年1月1日より施行(中国打撃侵權工作網 2020年12月24日)
2. 広東、特許などの平均予備審査期間は4.7日に(中国保護知識産権網 2020年12月22日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、知財司法保護の全面的強化を求める「通知」を通達(最高人民法院公式サイト 2020年12月22日)
2. 天津高級法院、知的財産権紛争解決ルートの多角化で6部門と提携(中国打撃侵權工作網 2020年12月22日)
3. 中国、海南自由貿易港に知的財産権裁判所を設置(最高人民法院公式サイト 2020年12月22日)
4. 遼寧省高裁、知財司法保護強化に関する実施意見を公表(中国法院網 2020年12月21日)
5. 農業農村部、植物新品種保護の10大典型的事例を発表(中国知識産権资讯网 2020年12月21日)
6. 陝西省高級法院、「知財司法保護の強化に関する実施意見」などを発表(陝西省高級人民法院公式サイト 2020年12月18日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 広東・香港・澳門の税関が今年3回目の共同エンフォースメントを実施(中国打撃侵權工作網 2020年12月24日)
2. 1～9月、市場監督管理部門が3.7万件の知財侵害・模倣事件を摘発(国家市場監督管理総局公式サイト 2020年12月17日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 世界の5G標準必須特許出願が2万件超 ファーウェイは3147件で最多(中国打撃侵權工作網 2020年12月23日)

○ 統計関連

1. 昨年の国内デジタル出版業界の売上高が9800億元超(中国打撃侵權工作網 2020年12月23日)
2. 1～11月の特許・実用新案・意匠の出願件数が482.9万件(国家知識産権網 2020年12月21日)
3. 中国の実行ベース外資導入額、8カ月連続で増加(商務部公式サイト 2020年12月15日)

○ その他知財関連

1. 中国のブロックチェーン関連特許出願が世界トップに 国際標準の策定をリード(中国保護知識産権網 2020年12月23日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 刑法修正案(十一)草案、全人代常務委員会に3回目の審議提出へ★★★

知的財産権保護のさらなる強化などを盛り込んだ刑法修正案(十一)の草案が12月22日、全人代常務委員会に上程され、3回目の審議が行われた。

この草案では、刑法で定められた「登録商標偽造罪」、「偽造登録商標付商品販売罪」、「登録商標標章を不法に製造し、販売する罪」、「著作権侵害罪」、「侵害複製品販売罪」の5つの知的財産権犯罪に対して、さらに罰則を引き上げるよう求めている。

草案はまた、サービス商標を侵害する犯罪に関する規定を追加し、著作権侵害罪における作品の種類、侵害状況、出演者権等の隣接権に関する規定を改善することになっている。

このほか、知的財産権犯罪の訴追基準に関する規定を改善し、「偽造登録商標付商品販売罪」及び「侵害複製品販売罪」の訴追基準を「違法所得額及び情状」に修正することになっている。

(出典：中国法院網 2020年12月23日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2020/12/id/5676842.shtml>

★★★2. 国家市場監督管理総局、「国家標準管理弁法」で意見募集★★★

国家標準に関する管理をより規範化させるため、国家市場監督管理総局(SAMR)が作成した「国家標準管理弁法(意見募集稿)」は12月19日、公開された。2021年1月18日まで一般向け意見募集が行われている。以下の方法で意見などを提出することができる。

▽中華人民共和国司法部公式サイト(<http://www.moj.gov.cn>)、中国政府法制信息网(<http://www.chinalaw.gov.cn>)にアクセスし、オンラインで提出する。

▽国家市場監督管理総局公式サイト(<http://www.samr.gov.cn>)にアクセスし、オンラインで提出する。

▽電子メール bjjss_gy@samr.gov.cn

▽書簡 北京市海淀区馬甸東路9号 国家市場監督管理総局標準技術司 郵便番号 100088

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2020年12月19日)

http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202012/t20201215_324374.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 2021年、国家戦略科学技術力を強化＝中央経済活動会議★★★

中国の年に一度の中央経済活動会議が12月16日から18日まで北京で行われ、習近平国家主席、国務院の李克強総理、中央政治局常務委員の栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正の各氏らが出席した。会議では来年、国家戦略科学技術力を強化する方針を決定した。

会議は、「2021年に、主要な科学技術イノベーションの組織者として国の役割を十分に果たし、国家の発展と安全を制限する主要な難題の解決に努める。新型挙国体制のメリットを十分に発揮し、科学技術研究力の最適化とリソースの共有を推進する。基礎研究の10年間行動案の制定と実施を行い、基礎学科研究センターを重点的に配置する」と強調した。

また、来年に産業チェーンとサプライチェーンにおける自主制御能力を強化し、カギとなるコア技術の難関攻略プロジェクトを実施していくこととしている。さらに、独占禁止を強化し、プラットフォーム企業の独占認定やデータ収集・利用管理、消費者の権益保護などに関する法律規定の最善化を図り、独占や不正競争には断固として反対していく方針が示された。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年12月21日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=126538

★★★2. 全国知的財産権保護活動会議が北京で開催★★★

12月17日、2020年度の全国知的財産権保護活動会議が北京で開催された。同日の会議において、国家知識産権局（CNIPA）周暉国副局長が、「知的財産権保護強化に関する意見」を徹底するために過去1年に進められていた活動の進捗状況を総合的にまとめ、当面の知的財産権保護で直面している課題などを分析し、2021年度の重要な課題を明確にした。

会議において、CNIPA 知的財産権保護司の責任者は全国の知的財産権保護活動に対する検査、評価の結果を発表し、河北、上海、安徽、広東、南京、寧波の知識産権局の責任者はそれぞれの経験を紹介した。各省、自治区、直轄市の知識産権局や四川省知的財産権サービス促進センター、広東省知的財産権保護センター、一部の主要都市の知識産権局の関係者が会議に出席し、「知的財産権の保護強化に関する意見」の徹底状況などをめぐって議論を交わした。

（出典：中国知識産権资讯网 2020年12月18日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=126511

○ 地方政府の動き

★★★1. 「北京市通州区知的財産権促進弁法」、来年1月1日より施行★★★

北京市通州区市場監督管理局の主導によって改正された「通州区知的財産権促進弁法」は、来年1月1日より施行される。同局関係者が明らかにした。

通州区市場監督管理局は今年9月、「通州区知的財産権促進弁法」の改正に乗り出し、他の省・自治区・直轄市と北京の15区の関連政策を参考にして改正案を作成した。意見募集を重ねた上、11月24日、改正案は区司法局の審査を通過した。

改正「弁法」は5章、17条からなる。「作成の意義、原則と支援の対象、要件などを明確にしたほか、支援策を強化した」と、通州区市場監督管理局・知的財産権科の朱曉軍科長が説明している。国内外で特許登録や地理的表示登録をした通州区の権利者、知的財産権証券化プロジェクトの実施者に報奨金を与えるなどの施策が含まれているという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2020年12月24日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202012/331445.html>

★★★2. 広東、特許などの平均予備審査期間は4.7日に★★★

2年前に発足した広東省知的財産権保護センターは、イノベーションによる発展駆動と知的財産権強国戦略という2つの任務に焦点をあわせ、知的財産権の協働保護や公共サービスの強化、迅速な予備審査体制の導入、多元的な紛争調停体制の構築などに取り組み、成果を上げている。現在、同センターでは専利（特許、実用新案、意匠）の平均予備審査期間が4.7日に短縮された。12月18日に開催された広東省重点産業分析評議センターと広東省知的財産権保護センター・評価センターの銘板除幕式で、省市場監督管理局の銭永成副局長が明らかにした。

銭副局長によると、広東省の商標登録円滑化改革の推進により、商標登録出願の平均審査期間は4ヶ月に短縮された。新たに設立された2つのセンターは、保護センターと知的財産権サービス機構の連携を促進し、知的財産権分析、評議活動の水準を高めるとともに、知的財産権の高品質な転化、運用を実現することが狙いであるという。

（出典：中国保護知識産権網 2020年12月22日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202012/1958241.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、知財司法保護の全面的強化を求める「通知」を通達★★★

最高人民法院がこのほど「通知」を発表し、全国の裁判所に知的財産権の司法保護を全面的に強化するよう求めた。

この「通知」は、イノベーションの激励、公平な競争の擁護、文化繁栄の促進という知的財産権裁判の役割を確実に果たし、イノベーションによる発展駆動戦略の徹底と技術強国の建設加速のために優れた法治環境を整備するよう強調した。第14次五カ年計画期の裁判活動計画については、民事・司法保護の強化や行政法執行への監督・支援、懲罰的賠償制度の導入加速などを求めている。

このほか、「通知」には知的財産権審判体制と審判能力の現代化、知的財産権裁判人材の育成強化などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2020年12月22日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-280911.html>

★★★2. 天津高級法院、知的財産権紛争解決ルートの多角化で6部門と提携★★★

12月18日、天津市高級人民法院が知的財産権紛争の多角的な解決の推進に関して開催したシンポジウムにおいて、同法院は市司法局、市農業農村委員会、市文化・観光局、市市場監督管理委員会、市知識産権局、天津仲裁委員会の6部門と「知的財産権紛争の多角的な解決のさらなる推進に関する実施意見」に調印した。

同「意見」は、裁判所が調停活動のプラットフォームとしての役割をより一層発揮し、多角化された知的財産権紛争解決ルートの開拓や、協同的で高効率な紛争解決メカニズムの整備を通じて、天津の知的財産権保護の能力、効率を高めることが目的である。

市高級法院の李静院長は、7部門が「意見」に調印したことについて、「天津の知的財産権保護当局による共同宣言で、知的財産権の保護を全面的、一体的に推進していくという天津の決意を表している」と語った。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年12月22日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202012/331221.html>

★★★3. 中国、海南自由貿易港に知的財産権裁判所を設置★★★

「海南自由貿易港知識産権法院の設立に関する決定（草案）」が22日、第13期全国人民代表大会常務委員会の第24回会議に提出され、審議された。会議では、最高人民法院の周強院長が常務委員たちに、「海南自由貿易港知識産権法院（知財裁判所）」の設立について説明を行った。

周院長によると、海南法院の知的財産権裁判の事業基礎、人材の基盤と受理件数から見て、自由貿易港で知財裁判所を設立するための基本的な条件はすでに整っている。

周院長はまた、「海南自由貿易港知識産権法院」が設立後、海南省の各中級人民法院の管轄下にあるべき知的財産権民事、行政、刑事の事件を専門的に取扱い、「三合一」知的財産権裁判を実施すると説明した。「海南自由貿易港知識産権法院」は専門裁判所であり、その等級は「中級人民法院」と同じである。同裁判所の判決への不服申立て事件は海南省高級人民法院によって審理されるという。

(出典：最高人民法院公式サイト 2020年12月22日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-280921.html>

★★★4. 遼寧省高裁、知財司法保護強化に関する実施意見を公表★★★

遼寧省高級人民法院（高裁）はこのほど、「知的財産権司法保護の強化と法治化されたビジネス環境構築の促進に関する実施意見」を発表した。知的財産訴訟の効率を改善するための取り組みを明確にし、便利で迅速な知的財産司法サービスと裁判の達成に努めることにしている。

「意見」は5章22条で構成され、市民のための司法サービス、機能的役割の発揮、改革と革新などの6つの側面から具体的な取り組みを打ち出した。省高級法院は、▽知的財産事件の迅速裁判メカニズムの確立、▽訴訟手続き簡素化の促進、▽管轄権の濫用を規制するためのガイドラインの作成、▽司法鑑定業務のプロセスの最適化などの面から着手し、知的財産権の司法保護を全方位的に強化していくとしている。

(出典：中国法院網 2020年12月21日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2020/12/id/5673243.shtml>

★★★5. 農業農村部、植物新品種保護の10大典型的事例を発表★★★

農業農村部の種子管理司、科技発展センター、法律サービスセンターがこのほど、2020年度の農業植物新品種保護の10大典型的事例を発表した。

10の典型的事例は、農業分野の植物新品種をめぐり過去2年に起きた紛争事件の中から選出されたもので、トウモロコシ、稲、小麦の品種に関わる8つの係争と、無性生殖の品種に関わる2

つの係争が含まれる。これらの事件は、合法的なりソースに関する抗弁や、被許諾者の法的地位、共同侵害における賠償責任の認定、電子証拠の認定などの判定で新たな啓発をもたらす一方、保護レベルの低さや証拠入手の難しさ、損害賠償額の少なさなど、新品種保護分野の課題を反映している。

種子管理司の責任者は、今回の典型的事例発表の目的について、権利保護意識の普及啓発や、法執行活動の規範化、公平に競争する市場秩序の維持などにつなげたいとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年12月21日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=126542

★★★6. 陝西省高級法院、「知財司法保護の強化に関する実施意見」などを発表★★★

陝西省高級人民法院は12月17日、知的財産権の司法保護強化をテーマとした記者発表会を開き、「知的財産権の司法保護強化に関する実施意見」「陝西裁判所知的財産権審判年次報告書」「知的財産権侵害事件における損害賠償確定の若干問題に関する指導意見」を発表した。

「実施意見」は9部分、33条からなる。陝西省の知的財産権司法保護の目標・任務、各種事件の裁判方針などを明確にした。「年次報告書」は昨年の知的財産権司法保護の全体的状況を紹介したほか、20の典型的事例を盛り込んだ。「指導意見」は損害賠償額の確定で浮上した主な課題について、科学的な算出方法や賠償基準などを説明した。

陝西省の各裁判所は過去3年に1657件の知的財産権関連事件を結審し、結審率は96.62%に達しているという。

(出典：陝西省高級人民法院公式サイト 2020年12月18日)

<http://sxfy.chinacourt.gov.cn/article/detail/2020/12/id/5671366.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 広東・香港・澳門の税関が今年3回目の共同エンフォースメントを実施★★★

税関総署・広東分署は11月23日から12月13日にかけて、所轄する広州税関、深セン税関、拱北税関、黄埔税関、江門税関とともに、香港税関、澳門税関と共同で、知的財産権の税関保護に関する共同エンフォースメントを実施した。

共同エンフォースメントは郵便物、越境電子商取引に重点が置かれた。広東の各税関は電子製品や部品、ベアリング、コンデンサー、衣類、靴などを含む41万7000点以上の侵害貨物を差し押さえた。

広東、香港、澳門の税関は今年、地域を跨ぐ横断的な知財保護活動を展開してきた。今回は今年3回目の共同エンフォースメントとなり、3地方の税関であわせて341万1000点の侵害貨物を摘発した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年12月24日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfd/202012/331466.html>

★★★2. 1～9月、市場監督管理部門が3.7万件の知財侵害・模倣事件を摘発★★★

今年1～9月、全国の市場監督管理部門が知的財産権などに関する法執行活動を展開し、重点分野、重点商品、重点市場に対する監視、管理を強化していた。行政法執行の抑止力を一層発揮することにより、権利者や消費者の合法的權益の確実な保護、市場・経済秩序の擁護、良好なビジネス環境の構築に取り組み、良い実績を収めている。

各種の特別行動であわせて17万5000件の違法事件を摘発し、この中で知的財産権侵害・模倣品に係る事件は3万7000件に上った。また、知的財産権侵害・模倣品関連の違法事件が多発している市場に重点を置き、あわせて9万回の法執行行動を実施したという。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2020年12月17日)

http://www.samr.gov.cn/xw/zj/202012/t20201217_324467.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 世界の5G標準必須特許出願が2万件超 ファーウェイは3147件で最多★★★

ドイツの特許データ会社 IPlytics がこのほど発表した報告書によると、世界の 5G 標準必須特許の出願件数は 2020 年 1 月 1 日時点、2 万 1571 件に達した。通信機器メーカーランキングではファーウェイが 3147 件で最も多かった。2 位サムスンが 2795 件、3 位中興通迅 (ZTE) が 2561 件、4~6 位がそれぞれ LG、ノキア、エリクソンとなっている。

登録件数ランキングでは、ファーウェイが 2993 件、サムスンが 2628 件、クアルコムが 2332 件、ノキアが 1963 件、LG が 1663 件となっている。全体的に見て、世界の 5G 標準必須特許は出願件数も登録件数も急増している。ファーウェイは 2 年間で倍増を実現したという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 12 月 23 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202012/331347.html>

○ 統計関連

★★★1. 昨年の国内デジタル出版業界の売上高が 9800 億元超★★★

12 月 21 日に北京で開催した第 10 回中国デジタル出版博覧会において、中国新聞出版研究院の魏玉山院長が「2019~2020 中国デジタル出版産業年次報告書」を発表した。

報告書によると、2019 年、中国のデジタル出版業界全体の売上高は 9881 億 4300 万元に達し、2018 年より 11.16% 増加した。内訳は、インターネットジャーナルが 23 億 8000 万元、電子書籍が 58 億元、デジタル新聞 (携帯新聞を含まない) が 8 億元、ブログ類が 117 億 7000 万元、オンライン音楽が 124 億元、ネットアニメが 171 億元、モバイル出版 (モバイル読書、モバイル音楽、モバイルゲームなど) が 2314 億 8200 万元、オンラインゲームが 713 億 8300 万元、オンライン教育が 2010 億元、インターネット広告が 4341 億元となっている。

魏院長は、中国のデジタル出版企業は昨年、商品形態やサービスモデル、出版流通、管理体制などの面で刷新に努め、際立った実績を上げたと話した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020 年 12 月 23 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202012/331352.html>

★★★2. 1~11 月の特許・実用新案・意匠の出願件数が 482.9 万件★★★

12 月 18 日、国家知識産権局が今年 1~11 月の知的財産権統計データを発表した。特許、実用新案、意匠をあわせて出願件数が 482 万 9000 件を超え、前年同期に比べて 24% 増加し、昨年通年の 483 万件を上回った。

1~11 月の特許出願は 140 万 3000 件、特許登録は 47 万件で、11 月末時点の有効特許は 301 万件であった。香港・マカオ・台湾を除く大陸部の有効件数は 216 万 8000 件、人口 1 万人あたり特許保有件数は 15.5 件に達している。

1~11 月、実用新案は出願件数が 272 万 6000 件、登録件数が 215 万 2000 件、有効件数が 678 万 8000 件、意匠は出願件数が 70 万件、登録件数が 67 万 2000 件、有効件数が 215 万 6000 件となっている。PCT=特許協力条約に基づく国際出願の受理件数は国内からの 5 万 7000 件を含む 6 万 2000 件であった。

(出典：国家知識産権網 2020 年 12 月 21 日)

https://www.cnipa.gov.cn/module/download/download.jsp?i_ID=155702&colID=87

★★★3. 中国の実行ベース外資導入額、8 カ月連続で増加★★★

商務部の発表によると、今年 1~11 月の全国の実行ベース外資導入額は前年同期比 6.3% 増の 8993 億 8000 万元 (銀行、証券、保険分野を除く) で、11 月は前年同月比 5.5% 増の 987 億元に達し、8 カ月連続で前年同月比の増加を実現した。

中国の外資導入は下半期以降、安定しながら前向きな傾向が続いている。業種別に見ると、1~11 月、サービス業における実行ベース外資導入額は 7044 億 6000 万元で、前年比 16.1% 増加し、全国の外資導入額の 78.3% を占めた。ハイテクサービス業は同 31.6% 増で、そのうち、EC サービス、専門技術サービス、開発・設計サービス、科学技術成果実用化サービスはそれぞれ 43.9%、35.1%、93.6%、53% 増加した。

商務部研究院の龐超然副研究員は、「世界的に直接投資が減少する中で8カ月の連続成長を実現できたのは、主に、国内の早期生産再開と市場回復、ビジネス環境の改善、知的財産権保護レベルの向上によるものだ。外資系企業の対中投資への予期と自信が高まった」とコメントした。

(出典：商務部公式サイト 2020年12月15日)

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/sjjd/202012/20201203022969.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 中国のブロックチェーン関連特許出願が世界トップに 国際標準の策定をリード★★★

中国情報通信研究院と中国標準化協会が共催した「ブロックチェーンサミット」で明らかにされたところによると、中国はこれまでにブロックチェーンの団体標準（規格）33件を発表したほか、中国が主導して制定した初の金融ブロックチェーン国際標準も国際電気通信連合（ITU）へ勧告案として上程されたことがわかった。

中国通信標準化協会の奚国華理事長によると、同協会は現在、中国信通院などの機関と連携して、「ブロックチェーン全体技術要求」などの10を超える業界標準と団体標準の策定を推進している。

これと同時に、中国が中心になって制定した初の金融ブロックチェーンの国際標準「金融分散型台帳技術応用の手引き」も現在、すでにITUへ勧告案を提出したという。ブロックチェーンの国際標準と国際ルールの策定に、中国発のソリューションと知恵で寄与するものとみられている。

会議で発表された「ブロックチェーンイノベーションと知的財産権発展白書（2020）」によると、中国は33のブロックチェーン団体標準を発表したほか、通信と金融分野で2つの業界標準を打ち出している。

(出典：中国保護知識産権網 2020年12月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202012/1958283.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved